

高校は今

〈これからの高大接続・連携を考える〉〈愛知県編〉

1970年代の高等学校のユニバーサル化により、生徒の能力・適性、興味・関心、進路などが多様化し、生徒一人ひとりの個性を伸ばす高等学校教育が求められるようになった。それに伴って、高等学校では「習熟度別授業」や「少人数制授業」などのより一層きめ細かな学習指導や進路指導、生活指導、キャリア教育などが行われるとともに、生徒一人ひとりの個性を伸ばす特色ある学校づくりが可能となるよう、「総合学科」や「単位制高等学校」、「中高一貫教育」をはじめとする新しいタイプの高等学校や特色ある学科・コースの設置などが推進されてきた。

また、近年の初等中等教育政策においては、「教育再生実行会議」で「グローバル化に対応した教育」に軸足が置かれた検討がなされるとともに、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）、スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール（SELHi）やスーパーグローバルハイスクール（SGH）など、世界に通用するリーダーを養成する動きが加速している。

これに対して、大学も2000年代にユニバーサル化を迎え、多様な学生の円滑な大学教

育への接続を図るべく「初年次教育」や「リメディアル教育」などを実施するほか、社会や経済のグローバル化の進展を踏まえて、主体的に考え行動する力を持ち、多様な価値観の人々をとりまとめて社会全体の新生を担うことのできる人材の育成という要請に応えるべく、教育の質の確保・保障に向けた各種施策に取り組んでいる。

このように各学校段階における改革が進む一方で、2012年8月28日、中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）」では、高等学校教育と大学教育の接続や連携が必ずしも円滑とは言えないと指摘されており、教育の連続性という観点からは、特に高等学校と高等学校卒業後の生徒の大半を受け入れる大学との相互の有機的な連携を通じた一体的な教育の改革・転換、および大学入学選抜が期待されている。

そこで、高等学校教育改革の現状と大学に対する率直な思いや期待の紹介を通じて、各大学におけるアドミッションポリシーやカリキュラムポリシーに基づいた多様な大学教育の方向性について考える。

グローバル社会を生きる高校生のために

荻原 哲哉氏

●愛知県教育委員会高等学校教育課長

高大連携によるグローバルリーダー育成

服部 俊之氏

●愛知県立旭丘高等学校教頭

探究活動を中心にしたSSH・SGHへの取り組み

高須 勝行氏

●名城大学附属高等学校校長

学校で学び地域で学ぶ総合学科

丹下 容子氏

●愛知県立立岩倉総合高等学校長

地域社会貢献としての高大接続・連携

佐藤 元彦氏

●愛知大学理事長・学長・地域連携室長

グローバル社会を生きる高校生のために

荻原 哲哉 ● 愛知県教育委員会高等学校教育課長

はじめに

2015年3月、愛知県教育委員会は、時代の変化や生徒のニーズをふまえた高等学校づくりを推進するために、今後10年先を見据えたグランドデザインとなる「県立高等学校教育推進基本計画」を策定した。これまでの本県の取り組みと併せて、基本計画の概要を紹介する。

グローバル社会で活躍できる人材の育成

本県では、英語によるコミュニケーション能力の育成を図るために、英語教育の拠点となるハブスクールを12校指定し、大学の先生方の専門的な指導助言のもとに、それぞれの地区において指導法の研究や授業研修を行っている。

また、グローバル社会で活躍できる科学技術人材を育

成するため、県内6大学の協力のもとに、理数分野の連続講座「知の探究講座」を実施するとともに、SSH（スーパーサイエンスハイスクール）指定校をはじめ、県内24校からなる「あいち科学技術教育推進協議会」を組織し、生徒の発表の場として「科学三昧inあいち」を開催している。毎年、大学や研究機関にも参加していたき、たいへん充実した内容の催しとなっている。

新たに策定した基本計画では、本県がグローバルなもののづくり産業の集積地であることをふまえ、次のような改革の方向を示した。

- ・ 国際理解教育および多文化共生教育の推進
- ・ 海外交流の促進と海外の学校との教員の相互派遣
- ・ 科学的リテラシーの育成と理科教育環境の充実
- ・ ICT（情報通信技術）活用能力の育成

キャリア教育と職業教育の一層の充実

本県では、キャリア教育を推進するため、インターンシップの受け入れや社会人講師の派遣などに協力していただける企業の登録制度「あいち夢・はぐくみサポーター制度」に、現在1200余の事業所に登録していただいている。

また、本県は、製造品出荷額が全国一位のもののづくり県であるが、職業教育を通して、産業現場で培われてきた技術・技能を受け継ぐとともに、グローバル化や科学技術の高度化に対応できる人材の育成をめざしている。

キャリア教育と職業教育の一層の充実を図るため、基本計画では、次のような改革の方向を示した。

- ・普通科におけるキャリア教育科目の開設
- ・キャリア教育コーディネーターの配置
- ・時代のニーズをふまえた学科改編
- ・地域産業との連携の一層の強化

さまざまなタイプの高等学校づくり

本県では、2001年度に策定した県立高等学校再編整備基本計画に基づき「魅力と活力ある県立高等学校づくり」を進め、総合学科の設置、学科改編、普通科コース制の導入、連携型中高一貫教育校の設置などの学校の特色化を図り、一定の成果を挙げてきた。

近年は、不登校生徒や日本語指導が必要な外国人生徒などの学びの支援が新たな課題となっており、基本計画では次のような改革の方向を示した。

- ・総合学科の新たな設置と普通科コース制の見直し
- ・昼間定時制や全日制単位制高等学校の設置
- ・外国人生徒の学びの場と支援体制の整備

まとめ——高大連携への期待

県立高等学校教育推進基本計画は改革の方向性を打ち出したものであり、これを具体的に施策化していくことが教育委員会のこれからのミッションである。

基本計画の中では、科学技術教育や教員研修をはじめ、大学とのさらなる連携を志向したものも多い。本県は、県内のすべての大学、短期大学、高等学校などが参加するサイト「あいちの学校連携ネット」をもっている。これらを効果的に活用し、本県の高校生にさらに多様な学びの機会を設けていくことができらばと思う。高大連携の一層の進展に期待したい。

高大連携によるグローバルリーダー育成

服部 俊之 ● 愛知県立旭丘高等学校教頭

1 はじめに

愛知県立旭丘高等学校は、1870年開設の名古屋藩立洋学校を起源とし、愛知一中時代を経て現在に至る伝統校である。教育目標として全人的完成教育（全人教育）を掲げ、「正義を重んぜよ」「運動を愛せよ」「徹底を期せよ」の精神を受け継ぐ教育を展開し、その歴史において政治・経済、学術等の各分野で、数多くの日本のリーダー的人材を輩出している。

しかし、近年は中学校からの進学段階での手厚い指導の影響か、指示待ち型の生徒が増え、自ら進んでクリエイティブな活動をする生徒の割合が減少してきたように感じられる。

こうした現状を打破し、これからも多くの日本のリーダー、世界のリーダーを生み出すための方策として、「県

立学校アクティブチャレンジ事業（魅力ある授業づくり部門）」（愛知県教育委員会指定、2011～2015年度）により、地歴・公民科を中心とした課題研究に取り組ませ、自ら進んで探究活動を行うことによって主体的に学ぶことの重要性を認識させた。

一方、グローバル化を意識したカリキュラム開発の環境として「国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進に関する調査研究」（文部科学省指定、2012～2014年度）に取り組み、批判的思考力、ディスカッション、プレゼンテーション、論文作成などの能力を育成するためのカリキュラムの開発に着手した。

これらの事業成果を融合させ、高等学校段階からのグローバルリーダー育成をめざした「スーパーグローバルハイスクール（SGH）」（文部科学省、2014～2018年度）により、グローバル社会で活躍できる意欲的

で主体的な生徒の育成に取り組み始めた。

2 具体的な取り組み

(1) 基礎力向上のための国際バカロレア（IB）の趣旨導入

「国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進に関する調査研究」を通じて、現在の学習指導要領の理念である「生きる力」をより効果的に習得させるカリキュラムの開発を試みた。特に、IBの神髄である Theory of Knowledge（TOK）についての研究を深め、「生きる力」で重視している思考力・判断力・表現力の育成に力を注いだ。指導法の獲得のために国際バカロレア機構（IBO）のワークショップに複数の教員が参加し、IBの理念や学習方法に関するノウハウを習得し、よりIB認定校に近い授業ができることをめざした。また、国内外のIB認定校訪問により、具体的な授業方法や授業を行うために必要な環境整備についての視察を行った。シンガポールのIB校である United World College や Tanglin Trust School の視察の際には、本校のような公立高校とは比較にならない充実した設備群に圧倒されただけでなく、システムティックに構成されたカリキュラムに感心

させられた。授業におけるICT機器の活用方法も洗練され、われわれが今後めざすべき指導方法を知ることができた。こうした経験を本校の指導に導入することで、ごく普通の公立高校がグローバル化をめざす基盤とした。

カリキュラム研究の過程では、外部講師として京都市大学大学院教育学研究科の楠見孝教授を招き、生徒を対象とした講演「クリティカルシンキング講座」とワークショップを開催し、批判的思考力獲得のためのスキルを身に付けさせた。また、分析・思考のための一つのツールとして「マインドマップ」の使い方を身に付けるため、名城大学附属高等学校の伊藤憲人教諭によるワークショップも行った。

2013・2014年度の2年間の取り組みの成果を「批判的思考力テスト」「批判的思考態度テスト」で測定した結果、「批判的思考力」の明らかな向上が認められ、IBの趣旨を取り入れた授業が確実に実を結ぶことが確認できた。

冒頭に挙げた本校の伝統的な教育目標である全人教育は大学入試を意識したものではなく、将来、社会で活躍するための教養を幅広く習得させることを目標としている。ここにIBの趣旨を盛り込むことによって、高等学

校段階における「生きる力」をより効果的に習得させ、グローバルリーダー育成のための基礎力が完成され则认为ている。

(2) 旭丘高校SGHの五つの取り組み

(A) グローバル・カフェ

伝統的な公立高等学校である本校の校内で、日常的に外国人を目にする機会は月に3回程度のALT参加の英語の授業のみである。「まずは、校内環境のグローバル化」をめざし、外国人と英語で気軽に語り合える空間の構築をめざした。オールイングリッシュで自由に会話ができる、課題研究のテーマについてディスカッションして世界の現状を外国人から直接聞ける、そんな空間を提供することが目的であった。

一回につき90分間で行ったが、生徒からは「もっと長くやって欲しい」という要望が出るほど好評であった。会の進行も、当初は教員主導で行っていたが、いつの間にか生徒自身が進行役を買って出て、最終的には教員がいらないほどの状態となり、生徒の自主性に驚かされるばかりであった。

この企画は、本校に近接する名古屋大学や南山大学と



グローバルカフェ

の連携によりなしたもので、毎回5人ずつの外国人留学生を招き、充実したグローバル空間を生徒に提供することができた。

2年目となる本年度は、単なる英会話空間を、さらにいくつかの企画を盛り込むことでより魅力的な企画に発展させることを考えて

いる。一つは、さまざまな学部・学科、研究科に所属する外国人留学生から、各自の研究分野に関する情報を提供していただき、大学進学に際しての学部・学科選びの生情報として活用することである。海外の大学情報も提供していただき、海外の大学へ進学を考えている生徒の役に立つことも視野に入れている。さらに、課題研究のディスカッションの場として、グローバルな視点に立った探究活動を展開させたい。

もう一つは、外国人留学生と一緒に学校を飛び出して、生徒が自分の住む街を案内することである。初対面の外国人と接した場合に、自己紹介の一環として、自分の住



NIC 所属の外国人による国際交流 LT

んでいる場所について説明する場面がよく出てくる。しかし、他人に対して自分の住む場所をうまく伝えられない生徒が意外に多い。本校の周りには、由緒ある寺社や歴史的建造物など、地域と共に歩んだ歴史が息づいており、外国人にとっても魅力ある街である。本校では、グローバルとローカルは対になるべきものと考えている。

(B) 国際交流 LT

ホームルームにもグローバルな風を吹かせたい。そんな思いから企画したのが、国際交流 LT（学級活動）である。本校からほど近い場所にある「名古屋国際センター（NIC）」との連携により、さまざまな国の人をホームルームに招いて、国際理解や多文化共生について学ぶ機会を設定することができた。

しかし、NIC のプログラムに沿った内容であったため、生徒からは「さらに専門的なテーマで、より深くディスカッションしたい」との要望も出た。これに応

えるためにも、今後はグローバル・カフェ同様に、近隣大学との連携により、外国人留学生をはじめ、海外からの研究者を招くことを検討したい。

(C) 課題研究

SGH の柱となるのが、国内外でのフィールドワークを含む課題研究である。本校では「共生と調和のグローバル時代を目指して～アジアから世界へ～」をテーマに、さまざまな探究活動を行っている。2014 年度は、最も近い外国である韓国を研究の対象国とした。韓国訪問時には、政治、文化、歴史、経済などについて日本との共通点・相違点をテーマにして、高校生同士による課題解決のためのディスカッションを英語で行った。

ここに至るまでに、外国人留学生との年間 10 回以上に及ぶゼミ形式の学習会を実施した。名古屋大学の韓国留学生を毎回 3 人ずつ招いてのゼミであったが、大学との連携なしではあり得ない学習会であった。ま



韓国・高陽国際高校生との意見交換会



韓国におけるフィールドワーク

た、大学教授をはじめとする研究者による講演も4回実施したが、いずれも快く引き受けていただいたのがありがたかった。

フィールドワークとして、国内は大阪のコリアタウンや国立民族学博物館、東京方面はアジア経済研究所や

CSR活動に積極的な企業などを訪れた。海外では、ソウル市内におけるフィールドワークや、高麗大学、国立中央博物館、景福宮などの訪問に加え、高陽国際高等学校の生徒とディスカッションを行った。

2年目の本年度は、台湾を研究対象とし、昨年度同様の充実した取り組みを計画している。

さて、海外訪問では、より課題研究のテーマにマッチした訪問先を選ぶことが何よりも重要である。しかし、公立高等学校である本校が独自に訪問先を探すのは難しく、この点については、海外展開を視野に入れた大学との連携による適切な訪問先のコーディネート을期待せざるを得ない。今後、本校SGH事業に協力していただ

る大学が増えることを切に願うばかりである。

学習会やフィールドワークによる成果は、学校祭における全校生徒による討論会で、さらにブラッシュアップされる。最終的には、論文として公表することが到達点であると考えている。本校では、論文作成を課題研究のゴールと考え、論文の正しい書き方に関する講座も、長年国際誌のエディターを務められた名古屋大学名誉教授の上出洋介先生を招いて実施している。

(D) 高山グローバル・サマー・フェスタ

本校が岐阜県高山市奥飛騨温泉郷に所有する林間学舎において、夏休みに東海地区のSGH校の生徒が集い、お互いをブラッシュアップさせるサマーフェスタを本年度から実施する。最先端の科学技術、企業経営、環境問題、伝統芸能など、多方面で活躍されている方を招いてのセミナー、外国人留学生との交流、SGH校の生徒同士によるディスカッションなど、盛りだくさんの企画を考えている。

この企画の鍵を握るのが、スタッフとして参加する大學生・大学院生と外国人留学生である。本年度は本校の卒業生を中心としているが、来年度以降は高校生の課題研究に合った人選が必要と予想されるので、この点でよ

り多くの大学の協力を期待したい。

(E) TOP of TOPS

ケンブリッジ大学やハーバード大学など、世界の著名な大学や研究機関に高校生を派遣し、高校時代から世界の頂点を体験させることでグローバル・リーダーの育成をめざす企画である。初年度となる本年度は、夏休みに2週間、ケンブリッジ大学で探究活動や語学研修などを実施する。現時点で、本校の卒業生である大学教授の働きかけにより、現地においてケンブリッジ大学に在籍する日本人研究者による講演や研究室訪問ができるよう調整している。いずれにしても、この企画では、一公立高等学校が海外の著名大学とコンタクトを取ることは難しいため、海外展開を視野に入れた大学との連携が不可欠であると考えている。

3 まとめ

国際バカロレアの研究からSGHへと続くグローバルリーダー育成のための教育は、保守的な伝統校である本校の体質に一石を投ずるエポックメイキングな企画である。前述したさまざまな取り組みに関しては、すでに先駆的な取り組みとして実行している高等学校が多数ある

と思われるが、全てをリンクさせて、最終的に高等学校段階からグローバルリーダー（人材ではない）を育成する試みを実行している例は少ない。もちろん、この企画を一公立高等学校である本校が単独で成功させることは難しい。近隣の大学のみならず、国内外の多くの大学との連携をはかり、一人でも多くのグローバルリーダーの育成をめざして、今後もさまざまな取り組みを展開する予定である。

これからの高校教育を考えるうえで、高大連携によりより充実した取り組みをめざすことが、高校教育のみならず、大学教育にも好影響を及ぼすことは容易に想像できる。本校のみならず、少なくともSGH校におけるさまざまな取り組みは、今後高校教育でも必要とされるアクティブ・ラーニングの典型的な事例となる。この実績を大学入学時の評価に取り入れることにより、スムーズな高大接続がなされ、結果的には、大学入学後すぐにも世界に誇るグローバルリーダーとして多方面で意欲的に活動できる学生の育成につながるのではないだろうか。SGH校を基点として、より多くの高等学校が大学との密な連携、ひいては接続を構築し、これからの高校教育の質を激変させるものと確信している。

探究活動を中心にした SSH・SGHへの取り組み

高須 勝行 ● 名城大学附属高等学校校長

現在に至る経緯

本校は1926年に名古屋高等理工科講習所として開設され、2016年には開学90周年の節目を迎える。戦後の新教育制度になって、普通科・商業科・電気科・機械科の4学科体制の男子校として新たに出発した。その後、1999年に専門学科を総合学科に改組するとともに、18歳人口の減少に対応するため、普通科特別進学クラスを男女共学にした。第1期の女子生徒は全校生徒2170名中55名であった。その後、段階を踏みながら2004年に総合学科を男女共学にすることにより、全学の共学化が完成した。

2006年にスーパーサイエンスハイスクール（SSH）の採択を受けたが、その準備は2年前から行った都合3回にわたるサイエンス・パートナーシップ・プログラ

ム（SPP）の採択から始まった。2011年には2期目のSSHの採択を受け、校内でSSH事業を受講する生徒を1年次から育成するために、SSHクラスを単独募集することにした。2014年には、従来、国際クラスで行っていた課題探究型学習や英語学習を発展させる活動を中心にしたスーパーグローバルハイスクール（SGH）の採択を受け、現在に至っている。

SSH・SGHの事業内容

SSH事業は、名城大学の理系学部である理工・農・薬学部の全面的な協力を得て行っている。具体的には、学校設定科目の「数理特論」「科学英語」などの授業では大学教授を中心にして本校の教員が補足的な役割を担ったり、「課題研究」で個人やグループが設定したテーマで研究を行う場合には、高校教員が中心となって指導しな

がら、長期休業期間などに本校教員が生徒を引率して大学教授などの指導を受けたりした。また、SSHクラスの卒業生を大学で受け入れる場合に、理工学部では本来3回生から履修する「基礎ゼミ」を、希望する学生には1回生から受講可能にするなど、柔軟に受け入れる体制を整えていただいた。

SGH事業の中核をなす国際クラスは、2003年に名城大学の8番目の学部として人間学部が発足した時に、名城大学と附属高等学校の高大一貫7か年教育のパイロットケースとしてスタートした。当初は高校2・3年次の生徒が週に1日大学へ赴き、大学生と一緒に講義を受けたり、高校生だけで英会話を中心にした講義を受けたりした。さらに高校3年生に対して、各自が設定したテーマに基づいて8000字以上の卒業論文を書かせ、完成した卒業論文を英訳したプレゼンテーションを実施した。

そのため、大学受験に束縛されない高校生活を保証する必要があるという観点から、国際クラスは高大一貫教育を進めることとし、特別な事情がない限り、卒業後は名城大学人間学部へ入学すること、および大学で受講した単位は認められることになった。当初は国際クラスの卒業生の大半が人間学部へ進学したが、高等学校入学時に

卒業後の進路まで確定することは難しいという声が上がリ、現在では国際クラスの卒業生は定員内であれば希望によって人間学部へ進学できる制度になっている。

今後の課題

文部科学省主催の研究会などで他校の状況をうかがうと、どの学校も校内の協力体制を強化することが大きな課題になっているようである。SSH・SGHいずれの活動も、実際に探究活動をしたり課題発表に取り組んだりしている生徒の姿を見ると教員側が教えられることが多々あり、普段の授業展開にも大いに参考になる。同時に、受け入れる大学は、従来の学力テストではなく、高校時代に生徒が行った活動を積極的に評価する多面的かつ総合的な選抜を考えていただきたいと思っている。SSH校を対象にした推薦入試やAO入試など、新しい評価基準に拠る選抜を行う大学が増えてはいるが、現状はまだ少数である。生徒たちは、探究活動などを通じて学ぶことに対するモチベーションは十分身に付けている。これらの生徒を積極的に受け入れて、大学でも探究活動を続けられる体制をつくるのが、今後もこれらの活動に携わる生徒の育成につながると考える。

学校で学び地域で学ぶ総合学科

丹下 容子 ● 愛知県立岩倉総合高等学校校長

1 学校の概要

本校は、愛知県で最初に開設された全日制の総合学科高等学校である。1971年、名古屋市の北に位置する岩倉市に愛知県立岩倉商業高等学校として開校し、1974年に普通科・商業科併設の愛知県立岩倉高等学校となった。1994年度に総合学科が制度化されたが、愛知県は全国



の中では後発であり、1999年、本校第1学年に県内の総合学科が設置された。そして、全学年が総合学科となった2001年4月に校名を愛知県立岩倉総合高等学校と改めた。開校以来、「明るく、正しく、進めよう」を校訓に、1万人以上の有為な卒業生を送り出している。学校の規模は、1学年6学級で計18学級である。現在、愛知県内には公立・私立を合わせて11校の総合学科高等学校があるが、本校はそのフロンティアとして17年目を迎えた。

2 学びの形態

前述したように、本校の前身は商業高等学校なので、設備・人材など豊富な商業科の資産を有していた。そのため、総合学科開設当初は商業科目の特徴を生かした教育課程を編成し、学校の特色づくりとして陶芸・木工な

ど工業系デザインに関する科目も設置した。その後、増加する美術系の進学希望者のために美術系科目を充実させたり、岩倉市国際交流協会の協力を得て語学系科目を選択科目に加えたりして、現在では「人間文化」「自然科学」「国際ビジネス」「情報」「流通管理」「アート・デザイン」「語学コミュニケーション」の七つの学びの系列を設定している。この7系列に対応した150以上の多様な選択科目が用意されており、その中には総合学科の特色を出す約50の学校設定科目も含まれている。生徒はその中から自己の進路や興味・関心に基づいて科目を選択し、独自の時間割を作る。

7系列それぞれについて科目選択のモデルプランを提示しているが、生徒は系列にとらわれることなく、自由に科目選択をすることができる。例えば、情報系列の生徒がフランス語やハングルを選択したり、大学進学をめざす生徒が陶芸を選択することができる。また、将来看護師をめざす生徒が、国外での医療活動を視野に入れて英語の選択を増やすこともできる。

3 科目選択指導の特徴

総合学科では、科目選択は生徒の進路を左右する重要

な要素である。本校の総合学科としての理念は、科目選択の指導体制に象徴されている。

本校の教育課程における週当たりの授業時数は全学年とも31単位時間であるが、そのうち選択科目の単位数は、1年生4単位、2年生16単位、3年生は22単位を占める。生徒にとって最初の難関は、入学直前の科目選択である。進学や就職などの進路実現のためには3年間で系統的に科目を履修させることが重要と考えて、1年生にも4単位の選択科目を設置している。そのため、入学直前に教員総出でガイダンスや個別相談会を実施して、適切な科目選択のための指導・助言を行っている。

科目選択への取り組みは入学後も続く。「産業社会と人間」（1年生）や「総合的な学習の時間」（2年生）を活用したキャリア教育を通して、各学年とも2



学期までに翌年の選択科目を登録する。段階的な指導日程を組み、1年間に何度も科目選択説明会や模擬授業が計画されている。その最終ステップとなる「科目選択相談会」では、担当教科の異なる教員が3人1組となり、生徒一人ひとりと面談して慎重に選択科目を決めていくのである。生徒に対して的確なアドバイスができるよう、教員も科目選択検討会を年間に何度も行うなど、常に研鑽を積んでいる。

このような生徒一人ひとりに対するきめ細かい組織的な指導体制は、総合学科設立以来ずっと受け継がれている。生徒は、教員との面談を繰り返しながら作り上げた時間割を、「私の時間割」として自覚的に受け止めるようになる。総合学科の生徒は個々に異なった時間割を持つため、教室移動や授業準備などは各自が自立して行動しなければならない。生徒集団に一定レベルのモラルが必要である。科目選択登録までの指導を通して生まれる生徒の自覚と教員との信頼関係は、生徒の生活態度にもよい影響を与え、理想の生徒集団に近づいていった。

4 「産業社会と人間」の時間における活動

総合学科の第1学年原則履修科目である「産業社会と

人間」の時間は、「進路実現」「自己表現」「地域連携」の三つを大きな柱としている。

「進路実現」のために、翌年の選択科目説明会や、卒業後を見据えた進路研究やキャリア教育の時間を充実させている。1年生全員が聴く年2回の講演は、1回目は本校卒業生による「卒業生講話」、2回目は多様な職種の講師を招いて行う「社会人講話」である。2回とも、生徒にとって進路を考える上でのよい刺激となっている。また、4月末には周辺の国立・私立大学を午前中に訪問し、午後は企業見学をする校外学習を行っている。準備がたいへんではあるが、少しでも早く自分の進路を具体的にイメージさせるために、あえて高等学校入学後すぐの時期に実施している。

「自己表現」の力を付けるために、社会人に必要不可欠





なコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を高める機会を多く設定している。そのような活動のため、本校では2単位の「産業社会と人間」を週1回、5・6限の連続した2時間に設定している。プレゼンテーションの際は、クラスを越えた班を編成することによってコミュニケーション能力を養うこともねらいとしている。生徒たちは発表のたびに新しい仲間と助け合い、切磋琢磨しながら多くのことを学んでいく。

「地域連携」では、次の二つの機会を設けている。一つ

目は「地域の産業見学」

で、本校から自転車で行ける範囲内の企業や学校を訪問し、働く人々の様子を見学したりインタビューをする、地域に根ざした校外学習である。訪問先は、地元のガラス・金属加工品などの生産工場、金融機関、食品販売店、幼稚園、老人介

護施設などである。勤労観・職業観の育成のみならず、社会性の涵養とマナー教育のよい機会にもなっている。

二つ目は、「社会人講師を囲んで」という授業である。地域で活躍する社会人8人を講師として学校に招き、仕事内容や勤労観・職業観、人生観について授業をしていた。講師の職種は介護アドバイザー、広告ディレクター、美容師、ウェディングプランナー、企業研修企画者、獣医師など多様である。

5 進学希望者の増加

大学進学希望者の増加に伴い、履修学年の変更、科目の増設、選択科目群の変更など、生徒のニーズに合わせた魅力ある教育課程の編成を検討・実施してきた。前述した7系列と並行して、四年制大学進学、専門学校進学、看護系・美術系・外国語系進学、就職など、生徒一人ひとりの進路希望に即した科目選択ができるように、進路希望別の時間割モデルも生徒に提示している。

進学希望者の中でも、特に美術系大学進学希望者が毎年30人ほどになり、進学に効果的な美術教育を模索するため、2008年度から3年間、「愛知スーパースクール研究指定推進事業」の研究指定校になった。この

取り組みを通じて美術系科目の授業内容を充実させることができ、現在も毎年多くの生徒が美術系大学へ進学している。

現在、1・2年生は始業前、3年生は放課後と土曜日に大学進学希望者向けの補習を開講しており、模擬試験にも積極的に取り組ませている。また、就職希望者には簿記、情報処理、秘書技能などの検定や資格取得、作文・面接個別指導など、就職に向けたきめ細かな指導をしている。

6 地域連携によって育まれる「生きる力」

本校は岩倉市に一つしかない高等学校である。地域に愛される高等学校であるために、そして総合学科の魅力をアピールするためにさまざまな形で地域と連携しているが、それは同時に本校の学びの充実につながっている。講演会、学校設定科目の授業、企業見学、インターシップなどでお世話になる地域の方々とは年間100人にも上る。

本校からの地域貢献としては、地元自治体・商工会・NGOなどと連携して、授業や部活動で制作した生徒の作品の展示やボランティア活動を行っている。例えば、



アート・デザイン系列や美術部の生徒が鯉のぼりの技法を用いた染色に挑戦した、地元の伝統産業「のんぼり」の制作。岩倉市のキャラクターをイメージした夏祭り用ねぶたのデザイン。そして岩倉市民祭や市民マラソンのポスター制作などがある。美術部の生徒がデザインした地元農業協同組合のマスコットキャラクターも好評である。また、授業で学んだコンピューター技術を制作に生かした学校新聞「スクールプレス」は、岩倉郵便局待合室と岩倉市駅地下道に定期的に掲示されて市民の関心と呼んでいる。市の子ども行動計画施策に協力し、岩倉市児童館で、保育士志望の生徒が幼児やその父母と交流し

たり、美術部の生徒が小学生と一緒に絵かきをしたりするワークショップも行っている。その他、吹奏楽部の岩倉市民祭パレード演奏、水泳部が地域の小学生の水泳指導をする「子ども水中運動くらぶ」、有志生徒による近隣の老人ホーム訪問など、有形無形の地域貢献をしている。これらすべてが、1回限りでなく、数年間、長いものでは10年以上も続く継続的な連携事業であることが、本校にとつての大きな誇りである。

以上のような活動は、生徒にとって「生きる力」や社会性を育む貴重な学習機会であり、地域の人々から評価されることが生徒の意欲と自信につながっている。

7 大学に期待すること

2015年3月の本校卒業生の進路先は、大学・短大が56%、専門学校が19%、就職が23%である。進学から就職まで、多様な進路を希望する生徒が共に学ぶ総合学料の教育的意義は大きい。しかし、進学希望者が増加し、現在では8割以上の生徒が進学希望であることを考えると、「普通科高等学校ではない」ことにはメリットもあればデメリットもある。科目の選択によっては、現在の大学入学試験に合格するために必要な（狭い意味での）学

力が普通科の生徒に及ばないという事態も起こり得るからである。

現在、各大学で入試改革が検討されているが、総合学科高等学校の卒業生向けに、普通科高等学校の生徒とは異なった選抜方法もぜひ検討課題に加えてほしい。前述したような取り組みに力を入れている本校の生徒にとつては、高校3年間の結果としての学力だけでなく、在学中の学びのプロセスをどのように評価してもらえるかが鍵である。総合学科高等学校でのさまざまな活動を通して自分の興味・関心に気づいた生徒は、自ら学ぶ姿勢を持つようになり、大学入学後も意欲を持って主体的に勉学に励むと確信する。高校時代の学びはもちろんだが、大学入学後の研究テーマや意欲も測ることができるような、ポートフォリオ評価のような選抜方法を期待するものである。



地域社会貢献としての高大接続・連携

佐藤 元彦 ● 愛知大学理事長・学長・地域連携室長

はじめに

愛知県における高大接続・連携は、高等学校と大学の個別的な、いわば「線」としての取り組み以上に、高等学校側と大学側といった組織的包括的な、いわば「面」としての關係に強く支えられている点に大きな特徴がある。その点で、国公私立を問わず、全大学がメンバーである愛知学長懇話会やI D E大学協会東海支部が果たしてきた役割は大きい。愛知学長懇話会自体が直接的に高大接続・連携事業に取り組んでいるわけではないが、愛知県教育委員会など高等学校に關係する機関・組織などへの大学グループ側の窓口として重要な役割を果たしている。また、I D E大学協会東海支部の理事会には高等学校からも参加があり、さらに大学と高等学校の關係者が一堂に会する機会が毎年設けられている。

愛知大学においても、個別の高大接続・連携の取り組みを進める一方で、こうした「面」としての取り組みに積極的に参画することによって、個別ではともすれば入試に偏りがちな高等学校との關係を、教育、人材養成のための關係として再構築していく重要な機会となっている。愛知県全体の取り組みについては別の論稿が用意されていると聞いているので、本稿では、次の第一節で県という枠組み以外の東三河、および三遠南信（愛知、静岡、長野の3県をまたいだ（東）三河、遠州、南信州によつて構成される）地域における「面」としての高大接続・連携の取り組みを紹介したい。さらに、個別的ではあるが、入試ではなく教育、人づくりを目的としたケースとして、本学が設立趣意書に基づいて展開するグローバル人材育成の一環として取り組む高大接続・連携の事例を第二節において取り上げたい。

1. 東三河・浜松地区高大連携協議会と 三遠南信地域産学官人財育成円卓会議

東三河・浜松地区高大連携協議会は、もともとは東三河高大連携協議会として、東三河地域のすべての公立高等学校と大学（短期大学を含む）が参加して2008年11月に設立されたものである。高大接続・連携に関する

こうした「面」的な動きは、愛知県の他地域に先駆けたものであったが、その基底には、大村愛知県知事による東三河県庁の設置（2012年4月）、東三河広域連合の設立（2015年4月）に象徴される「東三河は一つ」という風土がある。同協議会の設立趣意書には、大学全

入化を迎えて、必要な学力を身につけないまま高等学校を卒業していく者、大学で学ぶことへの確固たる目的意識や将来への展望をもたないまま進学する者が増加していること、大学生の学力低下、学ぶことへのモチベーションの低下が重大な課題となつていることが、設立の理由として明記されている。さらに、従来の高大連携が各学校間で個別に実施されてきたため、大学、高等学校双方の負担が大きく、成果が外部からは見えにくかったとの指摘もなされている。高大連携の成果を地域全体に普及

させるためにも、学校の枠を超えることによって生徒、学生が相互に刺激し合い、より大きな成長を遂げることをめざすというのである。設立当初の会長と事務局を、地元の大学よりもトップクラスの大学への進学者が多いことで知られる高等学校が務めたことにも示されるように、入試を超えた高大連携によって社会に有為な人材の育成に地域を挙げて取り組むことが考えられていた。

その一方で、東三河と県境を接する静岡県遠州、特に浜松地区との経済的・人事的交流は歴史的に盛んであり、大学進学という点でも双方方向の動きが活発であることに鑑み、浜松地区も高大連携の対象に含めるとの確認が設立4年後になされた。現在は、東三河・浜松地区高大連携協議会として活動を続けている。内容としては、「高大連携フォーラム」と「ラーニングフェスタ」の定例開催が主であるが、例えば本年1月に開催されたフォーラムでは、大学、高等学校の双方から計四つの事例報告がなされるとともに、高大共通の学習効果向上に関する基調講演が行われた。また、昨年8月に一日企画として開催されたラーニングフェスタ・2014では、メンバーの大学から60余りの講座が提供され、延べ4000人を超える高校生が大学での「学び」について理解を深めた。

他方、三遠南信地域連携の核となっているSEN A（三遠南信地域連携ビジョン推進会議／浜松市役所内に設置）が主催者となって、三遠南信地域産学官人財育成円卓会議が昨年までに3回開催されている。文部科学省の「産学協働人財育成円卓会議」の地域版ともいうことができ（ちなみに、各回とも文部科学省から講演者やオブザーバーの参加あり）、地域内の全大学（短期大学を含む）が参加するこの会議は、基本的には大学と産・官が地域に必要な人材の育成について協議する場であり、一昨年には3本柱からなるアクションプランがとりまとめられた。前記の高大連携協議会々長はこの会議にオブザーバーとして参加しており、アクションプランにおいても高大連携を視野に入れた取り組みが盛り込まれている。

以上、本学が関わる、「面」としての高大接続・連携のうち愛知県レベルでのケースを除く二つの事例を紹介したが、これらはいずれも地域づくりや地域の発展という明確な目的意識の下に展開されてきたと言える。何のための高大接続・連携なのかを改めて問うた時に、教育の質保証が第一義的には考えられるが、それでは何のための教育の質保証なのかと再度問うと、将来の社会を築いていく人間の育成ということに行きつくと言える。全国

レベルでの議論や取り組みはもちろんだが、地方創生が喫緊の課題である現在においては、地方社会のレベルでのそうした取り組みの強化は不可欠である。その意味では、高大接続・連携を超えた中学校、小学校、幼稚園などとの地域レベルでの接続・連携も深めていく必要がある。本学は、戦後間もない時期に地方分散という展望の下に地域社会貢献を旨として創立された。以上の取り組みは、このミッションに照らして今後も深めていきたい。

2. スーパーグローバルハイスクール(SGH) 指定校との高大接続・連携

地域社会貢献とともに本学の設立趣旨の柱となっているのは「国際的教養と視野をもった人材の養成」である。その関係で、本学は創学以来、今日言われるところのグローバル人材の育成に努めてきた。その実績については紙幅の関係もあり省略するが、ともあれ文部科学省「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援事業」（以後、SGU等事業）に採択されたのも過去の実績が踏まえられてのことと自負している。

そうした中で、このたび愛知県内にある国公立の二つのSGH（スーパーグローバルハイスクール）指定校との

連携が進みつつある。2校ともにグローバル人材育成という点で実績があるが、本学への協力要請において特徴的なのは、本学のSGU等事業の柱である「さくら21プロジェクト」との連携とアジア地域に関する教育接続である。同プロジェクトは、グローバル人材には自社会を深く理解し、それを海外に積極的に発信する力が必要であるとの認識の下に進められている日本社会・文化理解への取り組みである。海外の大学からの訪問学生による日本社会調査もその一環として進められており、調査には本学の学生も同行している。併せて、「ものづくり愛知」の特徴を生かした企業訪問などもプログラムとして組み込まれている。2校のうちの1校との連携では、さらに中国との関係が深い本学の特徴も踏まえて「中国・アジア諸国への理解を深めるために、外国人教員や日本人教員の派遣をしてみよう。また『さくら21プロジェクト』と連携し日本文化への理解を深める。」と構想調書に記載されている。

もう一方の高校は、特にイギリスやドイツとの国際交流において実績のある高等学校だが、SGHへの申請に際してはアジア重視のプログラムも組み込み、文字どおりグローバルな舞台で活躍できるリーダーの育成に主眼を置いている。本学には、中国、韓国、これら以外のア

ジアに関する授業・講演会の提供や、本学が海外で展開するプログラムへの生徒の参加が打診されている。

入試を念頭に置いた高大接続・連携では見られない関係として、あるいは本学の地域社会貢献の一環としての高大接続・連携として、積極的に協力していくつもりである。附属の高等学校を持たない本学が、しかも入試という意味では関係性が薄い高等学校と連携していかにグローバル人材を育てていくのか、これもまた地域社会に根差した本学のミッションである。

おわりに

高大接続・連携は、教育の質保証という観点からさまざまな取り組みが進められてきた。しかし、前述のとおり、教育の質保証のさらに先を見すえた取り組みが求められていると考える。私は、今後の日本のあり方という点ではグローバル化への対応と地方創生が最も重要であると認識している。地方社会を活性化する担い手づくりをいかに進めるのかという点を抜きにして高大接続・連携は考えられないと思う。また、そうした枠組みの中で育ったグローバル人材は、グローバル化と地方を結ぶ人材として活躍すると期待する。